

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野35 情報通信技術

目指す姿		
ICT（情報通信技術）の活用により、市民の誰もが積極的にまちづくりに参加できる環境が整備され、地域の課題解決や活力の維持・発展につながるまち		
施策		
施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策1	ICTへの興味関心・リテラシーの向上	  
	多くの市民がICTの利便性を享受し、日々進歩する技術等を身近に感じることでできる機会を創出することにより、ICTへの興味関心の向上を図ります。さらに、情報格差（デジタルデバイド）の解消及び情報を使いこなす力（情報リテラシー）の向上を図ります。	
施策2	ICTを活用した地域活力の維持・発展	  
	多種多様な公開できうる情報やデータ（オープンデータ）の拡充を図ります。また、それらの解析等を行うアナリティクス人材（データサイエンティスト）の育成を図りながら、その解析結果をまちづくりや企業活動等に活用するなど、地域活力の維持・発展につなげていきます。また、ICTの専門大学である会津大学等と連携しながら、ICTやIoTを活用した他の自治体の先導的なモデルとなる取組により、地域のしごとの創出に努めます。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名					単位	説明又は計算式
1	オープンデータ登録件数				件	オープンデータ利活用基盤に登録されたデータセット数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	240	260	280	300	登録データの目標を達成した。今後も目標に向け、収集・登録を行っていく。
	実績	240	261	280	-	
	達成率	100.0%	100.4%	100.0%	-	
2	庁内研修会の開催回数				回	統計分析データ利活用の庁内研修会開催回数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	2	2	2	2	実務データ分析活用研修に加え、地理空間情報の活用研修を行い、目標回数となった。引き続き職員の理解とスキルの向上を図っていく。
	実績	2	2	2	-	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	

2 施策の評価

施策1	ICTへの興味関心・リテラシーの向上
主な取組状況と成果	【1】ICTの利活用に関する講習会等の開催 ・スマートフォン教室を開催するとともに、令和6年度からは、スマートフォンの操作等を教えることができるデジタルサポーターの育成や活用にも取り組み、デジタルデバイドの解消に向けた取組を継続して実施してきた。 ・行政手続きや行政からの情報発信においてICTを積極的に活用することにより、「デジタルシフト（※）」への対応を推進してきた。 ※情報伝達媒体や各種手続きなどの社会の仕組みが電子的な手段に移行し、これまでよりデータやデジタル技術との接点が増えた状態のこと。 【2】ICTを体感する機会の創出 ・スマートフォン教室などを通じ、デジタルを活用した様々な行政サービスを体感する機会を設けてきた。 ・また、AiCT企業と連携したイベントやデジタル活用の地域支援、スマートシティサポーターなどの取組を通して、「手続きナビシステム」や「会津若松+」と連携したサービスを体験できる場を設け、市民の皆様が「スマートシティ会津若松」のサービスを体感し、ICTの利便性を実感して、さらなる利用を促進するよう取り組んできた。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】ICTの利活用に関する講習会等の開催 ・ICT活用能力の向上を図るため、デジタル申請の操作方法など、市民生活の手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を継続していく。 ・一方で、「スマートシティ会津若松」の取組の推進等により、官民で様々なデジタルサービスが実装されていくなか、町内会などのより身近な場所や日常的な場面での支援の要望など市が開催するスマートフォン教室での対応のみではカバーしきれないニーズや要望が存在している。これらに対しては、AiCTコンソーシアムや主体的に取り組む町内会等と連携することで対応の裾野を広げていくとともに、スマートフォンやデジタルサービスを地域で教えていくことが出来る人材の育成や活用の取組を拡充していく。 【2】ICTを体感する機会の創出 ・引き続き、AiCT企業と連携したイベントやデジタル活用への地域支援、スマートシティサポーターなどの取組などを通して、市民の皆様がスマートシティ会津若松の各種ICTサービスを体感していただく機会を設けていく。

施策2	ICTを活用した地域活力の維持・発展
主な取組状況と成果	【1】オープンデータの蓄積、活用とアナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成 ・市が保有するデータを標準規格でオープンデータ化して公開することで、様々なサービス等で利用しやすくし、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促してきた。 ・職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、証拠に基づく政策立案（EBPM）など効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んできた。 ・また、行政運営の効率化や生産性向上を図るため、庁内の各種統計データや分析ツールを利活用してきた。 【2】ICTを活用した市民の主体的な活動の促進 ・「あいべあ」「ペコミン」は、防災情報メールなど市の情報発信手段として、また団体やコミュニティにおける連絡網や掲示板として活用できるため、ICTを活用した市民活動や地域活動に繋がっていくことを期待してサービスを継続し、周知活動等を行ってきた。 【3】「スマートシティ会津若松」の推進による地域活力の維持・発展 ・平成27年度より、「会津若松+」において、地域情報ポータルサイトとして情報発信するとともに、様々なサービスを連携させるデータ連携基盤として「除雪車ナビ」などの市民の利便性向上に資するサービスの提供に取り組んできた。 ・令和4年度には、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシアムと「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、産学官連携の推進体制の強化を図るとともに、令和4・5・6年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、基本協定に基づきAiCTコンソーシアムを実施主体とした、データ連携基盤の改修や拡張、食・農業や決済など市民生活にかかわる多くの分野でのサービス実装や利用促進の取組を支援することで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。 ・本市の取組が横展開され、令和5年度末より福島県が主体となったデータ連携基盤の提供が始まったところであり、令和7年度においては、新しい地方経済・生活環境交付金を活用し、県基盤とのサービス連携・共同利用に取り組んでいる。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】オープンデータの蓄積、活用とアナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成 ・市が保有するデータをオープンデータ化して公開することにより様々なサービス等で利用しやすくなり、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促すことができるため、オープンデータの掲載を拡充していく。 ・実務課題と実データを用いた実践研修や地理空間情報の活用研修により、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。 【2】ICTを活用した市民の主体的な活動の促進 ・「あいべあ」は、市の防災情報などの提供手段でもあることから登録者も着実に増えており、サービスの運用及び市民への周知を継続していくが、構築から10年以上が経過しており、活発な双方向のコミュニケーションを促進する観点から、使いやすさや利便性の向上のためのリニューアルの必要性を含めてサービスのあり方を検討する。 ・令和7年2月に発生した豪雪では、大雪に対する注意やごみ収集の一時停止等の情報を「あいべあ」やホームページを活用してタイムリーにお知らせすることが出来た。一方で、電子的に情報を受け取れない町内会長や地域住民は、紙等で情報を受け取ることによる時間的な格差や地域内で情報を共有するための負担があったものと認識しており、市・町内会・地域住民間における公共連絡網としての「あいべあ」の有効な活用について検討する。 ・「ペコミン」は、運用を継続しながら行政サービスとしてのあり方を検討する。 【3】「スマートシティ会津若松」の推進による地域活力の維持・発展 ・これまでの取組により、本市においては多くのデジタルサービスが提供され利便性が高まっている取組が着実に増えている一方で、認知や利用が十分に拡大していないサービスも存在している。このため、多くの市民が「スマートシティ会津若松」を日常的に実感出来るよう、一般社団法人AiCTコンソーシアムが中心となり取り組む、既存のデジタルサービスの利用促進や利用拡大に繋がる仕組みの構築等を支援するとともに、町内会などの身近な場面でスマートフォンやデジタルサービスを教えるなど、市民理解や地域連携を促進する取組を継続していく。 ・また、令和7年度から県との連携により取組を開始した県データ連携基盤の共同利用について、将来的な基盤の統合に向け、市側の基盤にある官民それぞれのサービス連携・移行の検討を進めるとともに、スマートシティAiCTを拠点に活動する一般社団法人AiCTコンソーシアム及び関連企業の定着にも繋がるサービス連携・拡大について支援していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
1-3	地方創生推進事業（デジタル未来アート事業）	企画政策部・情報戦略課
15-2	スマートシティ会津若松推進事業（観光分野）	企画政策部・情報戦略課
16-1	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）	企画政策部・情報戦略課、観光商工部・商工課
17-1	スマートシティ会津若松推進事業（ヘルスケア分野）	企画政策部・情報戦略課、健康福祉部・健康増進課
17-3	オンライン診療推進事業	企画政策部・情報戦略課
22-1	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）	企画政策部・情報戦略課、市民部・環境共生課
26-1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	企画政策部・情報戦略課、市民部・危機管理課
41-2	会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策部・企画調整課
41-3	スマートシティ会津若松推進事業（行政分野）	企画政策部・情報戦略課
41-3	情報管理費	企画政策部・情報戦略課
41-3	庁内情報化推進事業費	企画政策部・情報戦略課
41-3	情報ネットワーク基盤整備事業	企画政策部・情報戦略課

4 第7次総合計画の期中総括

○主な成果
 ・本政策分野では、ICTを活用した地域課題の解決や地域活力の維持・発展を目指し、様々な取組を進めてきた。
 ・なかでも、スマートシティAiCTの整備、会津大学及び一般社団法人AiCTコンソーシアムとの産学官連携による推進体制の構築、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の支援制度を活用したデジタルサービスの構築等、いわゆる「スマートシティ会津若松」の取組において、ヒト・モノ・カネの環境を整えながらICTの取組を推進することで、地域課題の解決や生活利便性の向上に資する多くのデジタルサービスが実装された。
 ・さらに、企業誘致や地域のしごと創出に繋がってきたところであり、政策目標に対して成果をあげることができたものと評価する。

○課題
 ・これまでの「スマートシティ会津若松」の取組は、進出企業が推進役となり進めてきた面があるが、持続性を高めより効果的に進めていくためには、進出企業と地元企業・市民が、これまで以上に互いに理解を深め、連携していくことが必要となる。
 ・このため、市民理解に向けては、デジタルデバйд対策や体験の機会創出のみならず、サービス提供企業と利用者のコミュニケーションを図ることができるデジタルな仕組みの活用を促進していくとともに、地元企業に向けては、進出企業との交流の場や機会の創出、さらには企業体への参加支援などを進めていく。
 ・また、将来的に市データ連携基盤を県データ連携基盤へ統合することを目指す中で、スマートシティAiCTを拠点とする企業が事業を継続していくことが必要であるが、官民それぞれのサービス移行の検討において本市やAiCTへの定着に繋がる連携のあり方を検討し、支援していくことが必要である。
 ・総合計画の更新に合わせ、スマートシティに向けた次代のデジタル活用や情報化・dXを推進する（仮称）デジタル社会実現戦略（情報化推進計画基本方針の刷新）の検討が求められる。（政策分野41再掲）

5 最終評価

政策分野35「情報通信技術」の推進にあたっては、ICTを活用した地域課題の解決や地域活力の維持・発展を目指し、引き続き、会津大学や一般社団法人AiCTコンソーシアムとの産学官連携による推進体制のもと、「スマートシティ会津若松」の取組を推進していく。

6 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	主要 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上							
1			基本目標3	9.1	地域情報化推進事業（ICT活用能力向上等）	継続	企画政策部・情報戦略課
2			基本目標3	4.8.9	スマートシティ会津若松推進事業（スマートシティサービス共創推進事業）	継続	企画政策部・情報戦略課
施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展							
1			基本目標3	9.1	データ利活用推進事業	継続	企画政策部・情報戦略課
2			基本目標3	9.1	地域情報化推進事業（あいべあ、ペコミン）	継続	企画政策部・情報戦略課
3			基本目標3	9.1	スマートシティ会津若松推進事業（地域課題解決型先端サービス実装化支援事業）	継続	企画政策部・情報戦略課
4			基本目標3	4.8.9	スマートシティ会津若松推進事業（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業）	継続	企画政策部・情報戦略課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上

1	事業名	地域情報化推進事業（ICT活用能力向上等）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	市情報化推進計画に基づく「デジタルシフト」の推進に向け、市民のICTへの意識や活用能力の向上、市民の生活の利便性向上を図るため、スマートフォンによる操作方法等を学ぶ講習会を開催する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	2,929	10,625
			所要一般財源	2,929	7,094
概算人件費			1,298	1,298	
取組状況と 成果	・平成17年度からのシニアパソコン講習会を始め、平成27年度から情報活用能力向上に向けた各種セミナー等を開始し、現在スマートフォン教室や困りごと相談会など、デジタルデバインド（情報格差）の解消に向けた取組を継続。 ・令和6年度からは、スマートフォンの操作等を教えることができるデジタルサポーターの育成や活用にも取り組み、デジタルデバインドの解消に向けた取組を継続して実施してきた。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・ICT活用能力の向上を図るため、デジタル申請の操作方法など、市民生活の手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を継続していく。 ・一方で、「スマートシティ会津若松」の取組の推進等により、官民で様々なデジタルサービスが実装されていくなか、市が開催するスマートフォン教室での対応のみではカバーしきれないニーズや要望が存在している。これらに対しては、AiCTコンソーシアムや主体的に取り組む町内会等と連携することで対応の裾野を広げていくとともに、スマートフォンやデジタルサービスを地域で教えていくことが出来る人材の育成や活用の取組を拡充していく。 ・企業や事業者も含め、地域社会の様々な主体が円滑にデジタルサービスを利用できる機会や環境のあり方を検討する。				
2	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（スマートシティサービス共創推進事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	デジタルサービスを積極的に体験・活用・周知するスマートシティサポーター等の市民、地域の業界団体、サービス提供企業等が連携し、デジタルサービスについての体験や意見交換などを行いながら、より一層使いやすく地域に浸透するサービスの創出のための体制を整備する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	5,448	6,384
			所要一般財源	2,724	3,192
概算人件費			1,669	1,669	
取組状況と 成果	・スマートシティ会津若松の市民理解の促進にあたり、デジタルサービスを実際に体験してみること、自分の身近な方からの口コミなどが効果的であることから、令和4年度にスマートシティ市民理解促進事業として「スマートシティサポーター制度」を立ち上げ、デジタルサービスについての体験や意見交換会などを行いながら、より一層使いやすく地域に浸透するサービスの創出のための体制整備に努めてきた。 ・令和6年度に、交流会を3回、意見交換会を4回を実施し、交流を促進した。 ・令和7年度は、「スマートシティ会津若松」の取組をより推進するため、スマートシティにつながる取組に関するコンテストを実施する。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・デジタルサービスの体験や意見交換会等を通し、地域の課題や問題意識を発信する市民を増やすとともに、スマートシティサポーター同士の交流を活発にしていくことを通じ、地域におけるデジタルサービスの普及や活用を拡大していく。				

施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展

1	事業名	データ利活用推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上にオープンデータの蓄積を行い、データ活用を促進する。また統計情報の分析やデータ利活用による効果的・効率的な行政運営を推進するため、庁内職員の資質やスキルの向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	30,766	22,809
			所要一般財源	26,991	22,809
概算人件費			6,063	6,063	
取組状況と 成果	・オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」の運用・更新 ・データ分析・活用の考え方や進め方を学ぶ庁内職員向けの研修会を実施した。 ・標準規格の形式(NGSI)対応のインターフェースを構築し、都市OS(会津若松+)各種サービスの分野間での連携、横展開を図った。 ・GISの運用管理や各所属での活用のサポートを行うことで、分かりやすい地図情報でのデータの可視化を行った。また基幹業務標準化に伴うシステム改修を実施した。 ・市が保有するデータを標準規格でオープンデータ化して公開することで、様々なサービス等で利用しやすくし、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促してきた。				
課題認識と 今後の方針・改善点	・実務課題と実データを用いた実践研修や地理空間情報の活用研修により、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。 ・市が保有するデータをオープンデータ化して公開することにより様々なサービス等で利用しやすくなり、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促すことができるため、オープンデータの掲載を拡充していく。				
2	事業名	地域情報化推進事業(あいべあ、ペコミン)		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	大規模災害等においても有効な連絡手段を確保し、日常生活での地域ICTの利活用を促進するため、インターネット公共連絡網システム「あいべあ」を運用する。また周辺地図との連動による防災・減災の情報配信や健康増進、地域の交流促進等の機能を有するアプリ「ペコミン」の活用推進を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	10,310	19,408
			所要一般財源	7,069	12,808
			概算人件費	1,159	2,318
	取組状況と 成果	・「あいべあ」「ペコミン」は、防災情報メールなど市の情報発信手段として、また団体やコミュニティにおける連絡網や掲示板として活用できるため、ICTを活用した市民活動や地域活動に繋がることを期待してサービスを継続し、周知活動等を行ってきた。 ・平成24年度～インターネット公共連絡網システム「あいべあ」運用継続。 ・平成28年度～ローカル情報交流スマホアプリ「ペコミン」運用継続。あいべあと連携。 ・令和4年度 あいべあ、ペコミン「会津若松+」との連携を開始。 ・令和5年度 あいべあのメール遅延対策を実施。 ・令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金を使用し、あいべあを一部改修。 ・令和7年度 あいべあ、ペコミンを福島県のデータ連携基盤と接続する。			
課題認識と 今後の方針・改善点	・「あいべあ」は、市の防災情報などの提供手段でもあることから登録者も着実に増えており、サービスの運用及び市民への周知を継続していくが、構築から10年以上が経過しており、活発な双方向のコミュニケーションを促進する観点から、リニューアルの必要性を含めてサービスのあり方を検討する。 ・令和7年2月に発生した豪雪では、大雪に対する注意やごみ収集の一時停止等の情報を「あいべあ」やホームページを活用してタイムリーにお知らせすることが出来た。一方で、電子的に情報を受け取れない町内会長や地域住民は、紙等で情報を受け取ることによる時間的な格差や地域内で情報を共有するための負担があったものと認識しており、市・町内会・地域住民間における公共連絡網としての「あいべあ」の有効な活用について検討する。 ・「ペコミン」は、運用を継続しながら行政サービスとしてのあり方を検討する。				

3	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（地域課題解決型先端サービス実装化支援事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 （目的・内容）	本市に拠点を構えた進出企業が地元団体等と連携して行うサービスの実装や、地元団体等による進出企業が提供するサービスの導入に対して補助金を交付することで、進出企業の事業継続や関係人口の増加、地域の課題解決や経済の活性化等を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 （予算）	令和8年度 （見込み）
			事業費	10,028	16,028
			所要一般財源	5,028	10,028
			概算人件費	387	387
	取組状況と成果	令和4年度に、サービスの企画、実証、開発等を支援する「進出企業支援型」の補助制度を創設。また、令和5年度に、進出企業が提供する先端サービスの導入に要する経費等を支援する「地域企業等支援型」を追加した。（※以下、補助金交付実績） ・令和4年度 「進出企業支援型」4事業者 ・令和5年度 「進出企業支援型」4事業者 「地域企業等支援型」5事業者 ・令和6年度 「進出企業支援型」募集なし 「地域企業等支援型」6事業者			
	課題認識と今後の方針・改善点	今後も「地域企業等支援型」を中心に事業を展開することとし、主に地域の業界団体で構成される「スマートシティ会津若松共創会議」などにおいて、事業成果の共有や制度の周知を行うことで企業・団体間の連携や補助金の活用を促進する。 また、補助活用事業者からのヒアリング等を踏まえ、事業の実効性の検証と制度の見直しを継続しながら、より一層の地域の課題解決や経済の活性化に取り組んでいく。			
4	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課		次年度方針	継続
	概要 （目的・内容）	・官民によるデジタルサービスを連携させる基盤となる「会津若松＋（プラス）」が、安定的かつ効果的な運用となるよう支援する。 ・新しい地方経済・生活環境交付金デジタル実装型実施計画に基づき実施するデータ連携基盤の改修や民間サービスの実装等を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 （予算）	令和8年度 （見込み）
			事業費	40,000	100,000
			所要一般財源	25,928	55,928
			概算人件費	4,017	4,017
	取組状況と成果	・平成27年度より、「会津若松＋」において、地域情報ポータルサイトとして情報発信するとともに、様々なサービスを連携させるデータ連携基盤として「除雪車ナビ」などの市民の利便性向上に資するサービスの提供に取り組んできた。 ・令和4年度には、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシアムと「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、産学官連携の推進体制の強化を図るとともに、令和4・5・6年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、基本協定に基づきAiCTコンソーシアムを実施主体とした、データ連携基盤の改修や拡張、食・農業や決済など市民生活にかかわる多くの分野でのサービス実装や利用促進の取組を支援することで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。 ・本市の取組が横展開され、令和5年度末より福島県が主体となったデータ連携基盤の提供が始まったところであり、令和7年度においては、新しい地方経済・生活環境交付金を活用し、県基盤とのサービス連携・共同利用に取り組んでいる。			
	課題認識と今後の方針・改善点	・これまでの取組により、本市においては多くのデジタルサービスが提供され利便性が高まっている取組が着実に増えている一方で、認知や利用が十分に拡大していないサービスも存在している。このため、多くの市民が「スマートシティ会津若松」を日常的に実感出来るよう、一般社団法人AiCTコンソーシアムが中心となり取り組む、既存のデジタルサービスの利用促進や利用拡大に繋がる仕組みの構築等を支援するとともに、市民理解や地域連携を促進する取組を継続していく。 ・また、令和7年度から県との連携により取組を開始した県データ連携基盤の共同利用について、将来的な基盤の統合に向け、市側の基盤にある官民それぞれのサービス連携・移行の検討を進めるとともに、スマートシティAiCTを拠点に活動する一般社団法人AiCTコンソーシアム及び関連企業の定着にも繋がるサービス連携・拡大について支援していく。			